

～右京区民の 右京区民による 右京区民のためのまちづくり～  
右京区まちづくり区民会議ニュース 第5号

今回のテーマは事業の中間報告と来年度事業のアイデア出し！沢山のアイデアが出ました！



平成25年度 第1回全体会議

「黙っていたら、もったいない！」

アイデア アイデア  
～ あなたの想いをまちづくりの種に～

約180名の出席者のもと、今年度1回目の全体会議が盛大に開催されました！  
ここで生まれたアイデアが、来年度の区事業や区民会議独自事業につながります！

豊かな自然・文化を受け継ぐまち

- 地元では有名な自然や歴史スポットを周知するマップを作成
- 地域のフィールドワーク（歩くことで人とのつながりにも）
- 今は行われていないお祭りを復活
- 右京の文化・産業を世界へ発信
- 使っていない空き家を開放
- 子どもが自然・文化に触れられる遊び場を
- 田舎暮らし
- 大学の利用促進 等

楽しく歩けるまち

- 生活道路に花を植え、コミュニケーション促進
- 京北で歩いて楽しむみちを
- てくてく太秦マップの活用
- 自転車・車のマナー啓発
- 放置自転車対策として、無料駐輪場の新設及び増設
- 公共交通機関の利用促進
- ちょっとした休憩スペースの確保（お年寄りには長距離はしんどい）
- 高低差の情報提供（防災面においても重要） 等

支え合い助け合うまち

- 魅力ある自治会・町内会づくり
- 地域活動する人の若返りを
- 座談会を実施し、災害対応等について話し合い、町内会への加入促進
- あいさつ・声掛けの継続が人間関係の始まり
- 気軽に集う拠点になる場所を
- 健常者と障害を持つ方が共存できるきっかけづくり
- 大学地域連携（学生）による災害時ボランティアシステム作り
- 災害時に身を守るための方法をマニュアル化
- 災害時の情報発信 等

平成26年度の「区事業」・「区民会議独自事業」として具体化を検討

「まちづくりキャンパス@右京」などで検討を行い、具体化した事業案は平成26年2月に実施予定の全体会議でお披露目します！！

[日 時] 平成25年9月25日（水）午後6時半～9時  
[場 所] 右京区役所5階大会議室  
[参加者] 約180名（団体156名、個人委員5名  
職員・スタッフ等20名）

各事業の活動状況と今後の予定も報告されました！

区民会議独自事業

- ・京北・茅葺のいえプロジェクトパート2  
茅葺の家を完成させ、バイオトイレの設置等を行う。
- ・「住まいの傷みの見分け方」講座  
実習訓練等による「住まいの傷みの見分け方」講座を開催
- ・NPO法人フラワー・サイコロジー協会 支援事業  
不登校の支援を目的に、各種イベントや交流の場づくりを行う。
- ・「北山の木」で「京北の山」と「右京のまち」をつなぐ Part II  
京北の木を使った木工教室や照明づくり、里山交流会などを実施
- ・まちづくりキャンパス@右京  
全体会議から出たアイデアをより発展的に議論、事業化を図る。
- ・右陰地域活性化アクションプラン推進事業「子供の声よ棚田に響け」  
都市部との交流事業、定住化促進事業、情報発信等を実施
- ・右京野菜にぎわい市と援農を通じた農とまちの連携促進事業  
右京区産の野菜を区産区消する「右京野菜にぎわい市」等を実施
- ・くるくるプロジェクト  
芸術・デザイン的視点から地域資源の発掘・交流の場作り等行う。
- ・こども保育学科 光華こどもひろば  
乳幼児とその保護者への支援を中心に、乳幼児が自由にのびのびと遊べる場、同月齢児と交流できる場を提供する。

区事業

- ・鳥獣害対策「右京もみじプロジェクト」  
シカをはじめとした獣害を解消し、食肉や革製品などへの活用策、流通経路の確立等を検討、事業の具体化につなげる。
- ・地域の知恵・手づくり拠点整備事業  
旧右京保健所跡地を活用し、まちづくり活動の拠点として整備
- ・地域発！うきょう情報発信事業（右京コミュニティV）  
右京コミュニティVによる、地域住民が主体となった情報発信の拡大を目指す。
- ・サンサ健康広場  
独自のプログラムを使い、継続的に運動できる場として区内5箇所で開催を実施
- ・おやこ井戸端ひろば  
1歳6箇月健診の待ち時間を利用し、母親同士の交流の場に。
- ・ジュニア円卓会議  
子どもたちの目線から右京のまちづくりを考えるとともに、次世代の担い手を育成するための会議を開催
- ・右京区学生選挙サポーター  
本格実施に向けた体制整備や啓発活動を行う。

【右京区まちづくり区民会議とは？】

今後10年間の右京区のまちづくりの羅針盤となる「京都市右京区基本計画2020～右京かがやきプラン～」を進めるための組織であり、自治連合会、各種団体、NPO、大学、企業、行政など、87団体と学識者等の個人委員で構成しています。